

四半期報告書

(第109期第2四半期)

DOWAホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03-6847-1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 菅原 善明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03-6847-1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 菅原 善明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第108期 第2四半期連結 累計期間	第109期 第2四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	181,049	188,907	379,816
経常利益 (百万円)	14,578	9,834	23,371
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,570	4,766	8,521
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,165	6,465	5,368
純資産額 (百万円)	113,553	117,563	113,785
総資産額 (百万円)	318,770	337,111	340,161
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.59	16.11	28.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.54	32.65	31.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,107	△133	23,955
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,512	△9,913	△19,257
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,656	△945	△15,070
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,162	5,914	16,741

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.54	11.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれていません。
- 3 第108期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しています。
- 4 第108期、第108期第2四半期連結累計期間及び第109期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

熱処理部門の事業会社であるDOWAサーモテック(株)は、インドの熱処理加工・工業炉製造会社であるHIGHTEMP FURNACES LTD.の株式を譲り受ける契約を平成23年9月20日に同社の株主との間で締結し、その結果、発行済株式の持分比率が80%となりました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により生産活動が停滞するなど大きな影響を受けましたが、サプライチェーンの回復とともに徐々に生産活動は復旧していきました。一方、世界経済では、中国やインドなど新興国の成長は続くものの、インフレ懸念による金融引き締めや、欧州・米国の財政問題、金融問題が深刻化しています。また円高による輸出環境の悪化など、厳しい状況が続いています。

当社グループの事業環境については、需要面では、東日本大震災の影響で落ち込んだ自動車関連製品が、想定よりも早いペースで回復しました。また電子材料は、サプライチェーンの混乱や半導体関連製品の生産調整の影響を受ける一方で、スマートフォンや多機能携帯端末など需要が拡大した事業領域もありました。相場面では、金属価格が総じて高値圏で推移しましたが、為替は円高基調が継続しました。

当社グループは、このような状況の中、東日本大震災の影響を受けた生産拠点の早期復旧や夏場の電力不足対応など操業の安定化に努め、事業環境の変化に対応してきました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4%増の188,907百万円、営業利益は同23%減の10,829百万円、経常利益は同33%減の9,834百万円、四半期純利益は同37%減の4,766百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、全体的に顧客の廃棄物排出量が伸び悩む中で集荷ネットワークを強化し増集荷・増処理を図りました。土壌浄化は、不動産取引が低調な中、新規浄化技術の導入や海外案件の受注に努めました。リサイクルでは家電や電子部品の回収が堅調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比19%増の44,219百万円、営業利益は同10%増の1,322百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、歴史的な高値圏まで上昇した金・銀・銅をはじめ、亜鉛・鉛・インジウムなども前年同期より上昇しましたが、9月に入り大幅な価格調整局面を迎えました。

震災の影響で、製錬所のうち小坂製錬㈱、秋田製錬㈱が操業を一時的に停止しましたが、早期に操業を再開し生産量の確保に努めました。また、持分法適用会社の小名浜製錬㈱も操業を再開しましたが、前年同期比では銅の生産量が大きく減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比15%減の76,637百万円、営業利益は前期に中間半製品の売却による一時的な収益があったこともあり、同47%減の2,765百万円となりました。

電子材料部門

パソコンや携帯電話などIT関連製品について市場ニーズの実現や、パワー半導体向けの窒化物半導体（HEMT）など新製品の上市や新規顧客の獲得に努めました。需要面では大きな落ち込みはなかったものの、顧客の罹災やサプライチェーンの混乱など、震災の影響を受け、半導体や機能材料の一部製品が減販となりました。

これらの結果、当部門の売上高は、銀などの地金価格が上昇した影響で前年同期比42%増の48,054百万円、営業利益は同25%減の2,977百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、第1四半期では国内自動車生産が震災の影響で減少したことを受け販売量が減少しましたが、第2四半期に入り急速に回復し前年度並みの水準となりました。一方で半導体向けの伸銅品は需要回復が遅れています。産業機械向けのセラミックス基板は需要が比較的堅調に推移し、また歩留まりの向上や生産性の改善に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比5%増の39,035百万円、営業利益は同16%減の2,270百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、第1四半期では国内自動車生産が震災の影響で減少したことを受け受注が減少しましたが、第2四半期には前年度並みに回復しました。このような状況の中、生産効率の高い工場へのシフトを進めるなど生産体制の強化に取り組みました。工業炉は、海外での生産拡大に合わせて新炉の拡販やメンテナンス需要の掘り起こしに努め、売上を増加させました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比19%増の9,266百万円、営業利益は同59%増の921百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は4,565百万円、営業利益は76百万円となりました。

(注) 当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,049百万円減少し、337,111百万円となりました。流動資産で611百万円の減少、固定資産で2,437百万円の減少になります。

流動資産の減少は、現金及び預金残高を圧縮したことにより11,241百万円減少させた一方で、前連結会計年度末に一時的に減少した製品在庫水準を元に戻したことで、商品及び製品が10,832百万円増加したことによります。固定資産の減少は、所有している上場株式の時価が下落したことなどにより投資有価証券が2,818百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度と比較して6,827百万円減少し、219,548百万円となりました。これは主に地金リース残高や未払消費税等の減少によります。

純資産については、当第2四半期（累計）純利益を4,766百万円計上した一方で、配当金の支払により株主資本が1,739百万円増加しました。また、株式の時価評価、デリバティブ取引の時価評価などによりその他の包括利益累計額が1,478百万円増加しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.2%増加し32.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より10,826百万円減少し5,914百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は133百万円の支出（前年同期比15,240百万円収入減）となりました。税金等調整前四半期純利益8,691百万円に加え、減価償却費8,452百万円等の非資金的費用の調整があった一方でたな卸資産が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は9,913百万円の支出（前年同期比1,400百万円支出増）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出8,978百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は945百万円の支出（前年同期比17,710百万円支出減）となりました。主に、有利子負債の借入2,458百万円と配当金の支払3,168百万円によるものです。

なお、有利子負債の増減について、四半期連結貸借対照表と四半期連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、為替換算差額の影響によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及びあらたに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

- ① 大規模買付の目的及び内容
- ② 買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け
- ③ 大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画
- ④ その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会（以下、独立委員会といいます）の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2,170百万円です。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」の当第2四半期連結累計期間における「開発研究費」は2,300百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉦床探鉦費等130百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の重要な変更は、次のとおりです。

環境・リサイクル部門

リサイクル技術では、リチウム二次電池、セリウム研磨材、レアアース磁石などのリサイクル検討を行い、一部サービス提供に至りました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門などは、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先物取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

事業環境は、需要の先行き不透明感が続き非常に厳しい状況にあり予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「構造改革」の諸施策を断行し、厳しい経済環境の中でも利益を確保できるよう企業体質の強化を進めます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,946,031	309,946,031	東京・大阪・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・大阪・名古屋は市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	309,946,031	309,946,031	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	309,946	—	36,437	—	9,110

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	30,192	9.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	21,641	6.98
藤田観光株式会社	文京区関口2丁目10番8号	14,385	4.64
JFEスチール株式会社	千代田区内幸町2丁目2番3号	11,244	3.63
DOWAホールディングス株式会社	千代田区外神田4丁目14番1号	9,412	3.04
全国共済農業協同組合連合会	千代田区平河町2丁目7番9号	9,200	2.97
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1丁目3番3号	7,765	2.51
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	7,308	2.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8番11号	6,983	2.25
野村信託銀行株式会社(投信 口)	千代田区大手町2丁目2番2号	6,804	2.20
計	—	124,935	40.31

(注) 1 藤田観光株式会社が保有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

- 2 中央三井アセット信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成23年9月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年9月13日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当社として平成23年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,980	1.28
中央三井アセット信託銀行株式 会社	港区芝三丁目23番1号	13,912	4.49
中央三井信託銀行株式会社	港区芝三丁目33番1号	1,150	0.37
中央三井アセットマネジメント 株式会社	港区芝三丁目23番1号	993	0.32
日興アセットマネジメント株式 会社	港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタ ウン・タワー	14,779	4.77
CMTBエクイティインベスト メント株式会社	港区芝三丁目33番1号	630	0.20
計	—	35,444	11.44

- 3 アライアンス・バーンスタイン株式会社及びその共同保有者から平成23年10月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年10月14日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
アライアンス・バーンスタイン ・エル・ピー	1345 Avenue of the Americas, New York, New York 10105, U.S.A.	6,261	2.02
アライアンス・バーンスタイン 株式会社	千代田区丸の内一丁目8番3号	6,932	2.24
計	—	13,193	4.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,412,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,391,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,172,000	285,172	—
単元未満株式	普通株式 971,031	—	—
発行済株式総数	309,946,031	—	—
総株主の議決権	—	285,172	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義書換失念株が1千株含まれており、当該株式に係る議決権1個を議決権の数に含めています。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス 株式会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	9,412,000	—	9,412,000	3.04
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	14,385,000	—	14,385,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	6,000	—	6,000	0.00
計	—	23,803,000	—	23,803,000	7.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,231	5,990
受取手形及び売掛金	55,484	51,844
商品及び製品	16,021	26,853
仕掛品	3,980	5,504
原材料及び貯蔵品	59,790	56,735
繰延税金資産	6,605	4,133
その他	8,755	15,877
貸倒引当金	△416	△97
流動資産合計	167,453	166,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,581	89,876
減価償却累計額	△47,535	△49,022
建物及び構築物（純額）	41,045	40,853
機械装置及び運搬具	184,381	188,127
減価償却累計額	△150,614	△155,700
機械装置及び運搬具（純額）	33,766	32,426
土地	22,275	22,227
建設仮勘定	5,052	6,721
その他	11,756	12,252
減価償却累計額	△9,795	△10,062
その他（純額）	1,961	2,190
有形固定資産合計	104,101	104,420
無形固定資産		
のれん	6,506	6,255
その他	1,593	1,945
無形固定資産合計	8,099	8,200
投資その他の資産		
投資有価証券	52,315	49,497
長期貸付金	223	254
繰延税金資産	5,542	5,596
その他	2,629	2,426
貸倒引当金	△204	△126
投資その他の資産合計	60,506	57,649
固定資産合計	172,708	170,270
資産合計	340,161	337,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,367	32,013
短期借入金	54,290	63,647
未払法人税等	2,732	1,794
未払消費税等	2,156	504
繰延税金負債	—	505
引当金		
賞与引当金	2,831	2,922
役員賞与引当金	158	55
引当金計	2,989	2,978
その他	28,695	22,408
流動負債合計	124,232	123,851
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	73,829	66,860
繰延税金負債	1,888	2,015
引当金		
退職給付引当金	10,637	10,444
役員退職慰労引当金	517	553
その他の引当金	537	509
引当金計	11,691	11,508
その他	4,734	5,313
固定負債合計	102,143	95,697
負債合計	226,376	219,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	48,152	49,893
自己株式	△5,763	△5,765
株主資本合計	105,188	106,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,024	2,846
繰延ヘッジ損益	△865	2,708
為替換算調整勘定	△2,504	△2,421
その他の包括利益累計額合計	1,654	3,133
少数株主持分	6,942	7,502
純資産合計	113,785	117,563
負債純資産合計	340,161	337,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	181,049	188,907
売上原価	153,785	164,542
売上総利益	27,264	24,365
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,650	1,461
販売手数料	274	251
役員報酬	688	666
給料及び手当	2,218	2,322
福利厚生費	742	769
賞与引当金繰入額	744	791
退職給付費用	209	238
役員退職慰労引当金繰入額	94	87
賃借料	349	352
租税公課	422	420
旅費及び交通費	634	629
減価償却費	347	362
開発研究費	2,140	2,300
のれん償却額	265	251
その他	2,444	2,629
販売費及び一般管理費合計	13,227	13,536
営業利益	14,036	10,829
営業外収益		
受取利息	66	50
受取配当金	387	335
為替差益	96	—
持分法による投資利益	1,311	—
受取ロイヤリティー	135	325
その他	802	899
営業外収益合計	2,799	1,611
営業外費用		
支払利息	1,157	1,004
為替差損	—	168
持分法による投資損失	—	696
その他	1,100	736
営業外費用合計	2,257	2,606
経常利益	14,578	9,834

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
補助金収入	14	342
受取保険金	—	22
固定資産売却益	10	17
投資有価証券売却益	38	—
貸倒引当金戻入額	41	—
その他	19	97
特別利益合計	124	480
特別損失		
災害による損失	—	※1 611
投資有価証券評価損	1,107	250
固定資産除却損	136	245
減損損失	59	104
環境対策費	—	13
固定資産売却損	—	3
貸倒引当金繰入額	116	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	—
その他	175	393
特別損失合計	1,676	1,623
税金等調整前四半期純利益	13,026	8,691
法人税、住民税及び事業税	2,376	1,562
法人税等調整額	1,985	2,100
法人税等合計	4,361	3,663
少数株主損益調整前四半期純利益	8,664	5,027
少数株主利益	1,094	261
四半期純利益	7,570	4,766

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,664	5,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,575	△2,146
繰延ヘッジ損益	△290	3,574
為替換算調整勘定	△292	△186
持分法適用会社に対する持分相当額	△341	195
その他の包括利益合計	△3,499	1,437
四半期包括利益	5,165	6,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,079	6,245
少数株主に係る四半期包括利益	1,085	219

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,026	8,691
減価償却費	8,530	8,452
減損損失	59	104
のれん償却額	265	251
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71	△123
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,703	△187
受取利息及び受取配当金	△454	△386
支払利息	1,157	1,004
為替差損益 (△は益)	6	73
持分法による投資損益 (△は益)	△1,311	696
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△14
固定資産除却損	136	245
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,107	250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,277	3,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,243	△8,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,424	△1,265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,296	△1,648
その他	△848	△8,731
小計	17,236	1,658
利息及び配当金の受取額	546	2,017
利息の支払額	△1,195	△1,032
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,481	△2,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,107	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△54	394
有形固定資産の取得による支出	△7,374	△8,978
有形固定資産の売却による収入	44	43
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の売却による収入	55	—
関係会社株式の取得による支出	△1,314	△2,666
貸付けによる支出	△435	△464
貸付金の回収による収入	593	484
その他	△24	1,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,512	△9,913

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,616	7,030
長期借入れによる収入	—	7,100
長期借入金の返済による支出	△12,696	△11,671
社債の償還による支出	△7	—
少数株主からの払込みによる収入	27	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△3,004	△3,002
少数株主への配当金の支払額	△145	△166
セール・アンド・リースバックによる収入	4	—
リース債務の返済による支出	△216	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,656	△945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,117	△11,066
現金及び現金同等物の期首残高	27,115	16,741
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	164	239
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 15,162	※1 5,914

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更 連結子会社数 63社 第1四半期連結会計期間より、DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD. 及び天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																				
<p>1 保証債務 次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小名浜製錬㈱</td> <td style="text-align: right;">4,726百万円</td> </tr> <tr> <td>TDパワーマテリアル㈱</td> <td style="text-align: right;">219 〃</td> </tr> <tr> <td>CARIBOO COPPER CORP.</td> <td style="text-align: right;">205 〃</td> </tr> <tr> <td>卯根倉鉱業㈱</td> <td style="text-align: right;">102 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,253 〃</td> </tr> </table> <p>上記には、外貨建保証債務2,400千C\$ (205百万円)が含まれています。</p>	小名浜製錬㈱	4,726百万円	TDパワーマテリアル㈱	219 〃	CARIBOO COPPER CORP.	205 〃	卯根倉鉱業㈱	102 〃	計	5,253 〃	<p>1 保証債務 次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小名浜製錬㈱</td> <td style="text-align: right;">6,876百万円</td> </tr> <tr> <td>TDパワーマテリアル㈱</td> <td style="text-align: right;">192 〃</td> </tr> <tr> <td>CARIBOO COPPER CORP.</td> <td style="text-align: right;">168 〃</td> </tr> <tr> <td>卯根倉鉱業㈱</td> <td style="text-align: right;">84 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,322 〃</td> </tr> </table> <p>上記には、外貨建保証債務2,275千C\$ (168百万円)が含まれています。</p>	小名浜製錬㈱	6,876百万円	TDパワーマテリアル㈱	192 〃	CARIBOO COPPER CORP.	168 〃	卯根倉鉱業㈱	84 〃	計	7,322 〃
小名浜製錬㈱	4,726百万円																				
TDパワーマテリアル㈱	219 〃																				
CARIBOO COPPER CORP.	205 〃																				
卯根倉鉱業㈱	102 〃																				
計	5,253 〃																				
小名浜製錬㈱	6,876百万円																				
TDパワーマテリアル㈱	192 〃																				
CARIBOO COPPER CORP.	168 〃																				
卯根倉鉱業㈱	84 〃																				
計	7,322 〃																				
<p>2 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買戻し義務</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> </table>	買戻し義務	527百万円	<p>2 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買戻し義務</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> </table>	買戻し義務	518百万円																
買戻し義務	527百万円																				
買戻し義務	518百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)								
—————	<p>※1 災害による損失のうち、600百万円は東日本大震災及び4月に発生した余震によるもので、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">操業休止期間の製造固定費</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>設備の復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">243 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600 〃</td> </tr> </table>	操業休止期間の製造固定費	322百万円	設備の復旧費用等	243 〃	その他	34 〃	計	600 〃
操業休止期間の製造固定費	322百万円								
設備の復旧費用等	243 〃								
その他	34 〃								
計	600 〃								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 15,473百万円	現金及び預金勘定 5,990百万円
計 15,473 "	計 5,990 "
預入期間が3か月を超える定期預金 △311 "	預入期間が3か月を超える定期預金 △75 "
現金及び現金同等物 15,162 "	現金及び現金同等物 5,914 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,005	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,005	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,194	79,003	32,899	37,314	7,780	180,192	857	181,049	—	181,049
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,829	11,409	916	20	0	26,176	4,485	30,662	△30,662	—
計	37,023	90,413	33,816	37,334	7,781	206,368	5,343	211,711	△30,662	181,049
セグメント利益	1,205	5,227	3,949	2,697	579	13,659	97	13,756	280	14,036

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務などを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額280百万円には、セグメント間取引消去額337百万円及び未実現利益の調整額△57百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	26,167	67,787	46,044	39,021	9,266	188,286	621	188,907	—	188,907
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,052	8,849	2,009	14	0	28,926	3,944	32,870	△32,870	—
計	44,219	76,637	48,054	39,035	9,266	217,212	4,565	221,778	△32,870	188,907
セグメント利益	1,322	2,765	2,977	2,270	921	10,256	76	10,332	496	10,829

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額496百万円には、セグメント間取引消去額406百万円及び未実現利益の調整額90百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	16,642	—	△122	△122
	タイバーツ	1,032	—	△23	△23
	買建				
米ドル	62	—	1	1	
	合計	—	—	—	△145

(注) 1 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場をもとに算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	1,063	—	△38	△38
	銀	4,536	—	△915	△915
	亜鉛	359	—	7	7
	銅	2,060	—	14	14
	鉛	171	—	△11	△11
	ニッケル	13	—	0	0
	買建				
	銀	233	—	12	12
ニッケル	13	—	△0	△0	
	合計	—	—	—	△930

(注) 1 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場をもとに算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨及び商品関連のデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものです。

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	16,351	—	96	96
	タイバーツ	1,043	—	57	57
	買建				
	米ドル	710	—	△6	△6
	合計	—	—	—	147

(注) 1 時価は先物為替相場等における第2四半期連結会計期間末現在の為替相場をもとに算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	2,165	—	114	114
	銀	4,148	—	950	950
	銅	1,784	—	284	284
	鉛	16	—	2	2
	亜鉛	929	—	144	144
	ニッケル	46	—	4	4
	合計	—	—	—	1,500

(注) 1 時価は商品先物市場等における第2四半期連結会計期間末現在の先物相場をもとに算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円59銭	16円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,570	4,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,570	4,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,823	295,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

DOWAホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【会社名】	DOWAホールディングス株式会社
【英訳名】	DOWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 田 政 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山田政雄は、当社の第109期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。